

令和 7 年度 全国財務局長会議資料

I . 近畿財務局管内の経済構造について (P 2 ～ 4)

II . 最近の近畿財務局管内の経済情勢 (P 5 ～ 6)

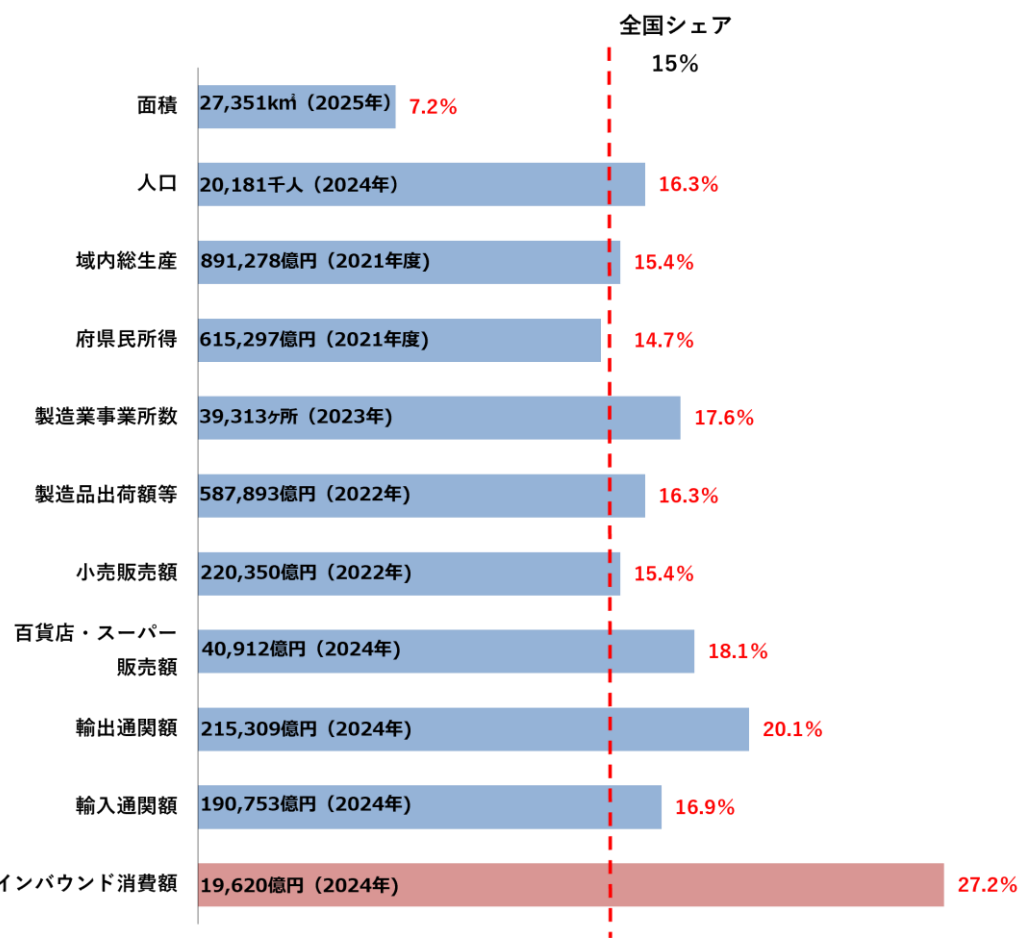
令和 7 年 7 月 29 日
近 畿 財 務 局

I. 近畿財務局管内の経済構造について

関西経済の特色①

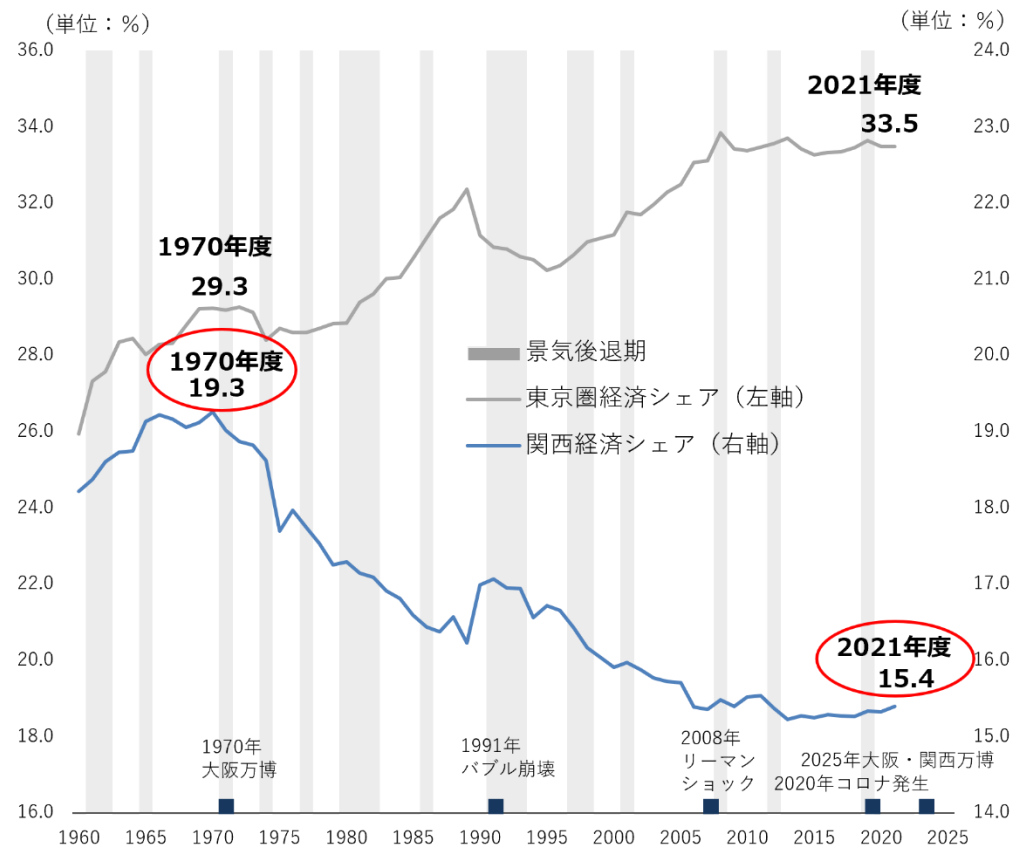
- 関西経済の全国シェアは、大阪万博が開催された1970年度にピークである19.3%に達したが、その後は2010年頃にかけて縮小。近年は、全国シェア15%程度の横ばいで推移している。
- インバウンド消費額の全国シェアは、27.2%を占めており、関西経済を下支えしている。

図表 1：関西地域の経済規模（全国ウエイト）



【出所】国土交通省「全国都道府市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、大阪税関「貿易統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」
（注）インバウンド消費額の全国は、都道府県集計表の合計（除く都道府県間交通費）

図表 2：関西経済シェアの推移

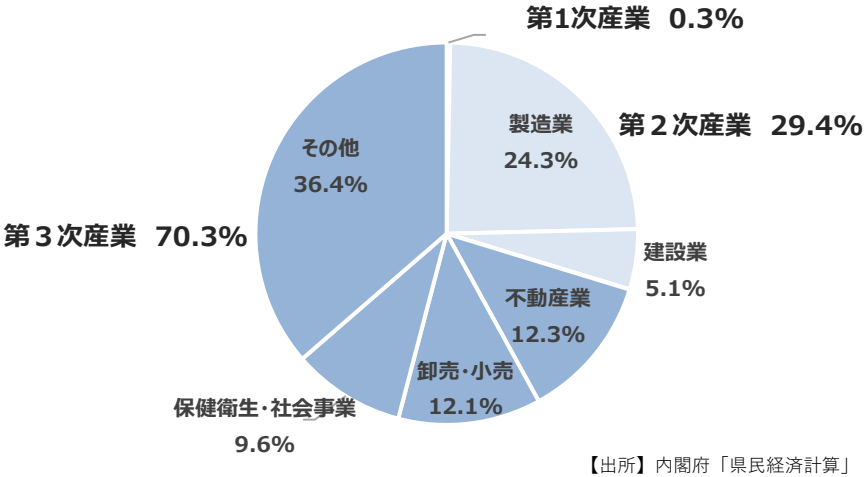


【出所】内閣府「県民経済計算」
（注）東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県で集計

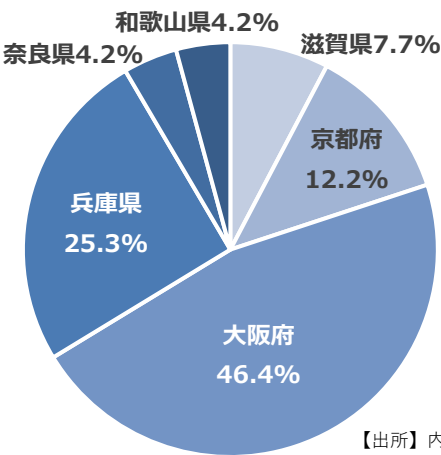
関西経済の特色②

- 関西の域内総生産を産業別にみると、第1次産業0.3%、第2次産業29.4%、第3次産業70.3%となっている。
また、府県別にみると、大阪府、兵庫県、京都府の2府1県で全体の80%超を占める。
- 製造業においては全国や他地域に比べ素材型のウエイトが高く、また中小企業が占める割合が大きい。
- 貿易構造については、他地域よりもアジア向けの輸出比率が高く、輸出総額のうち63%を占める。

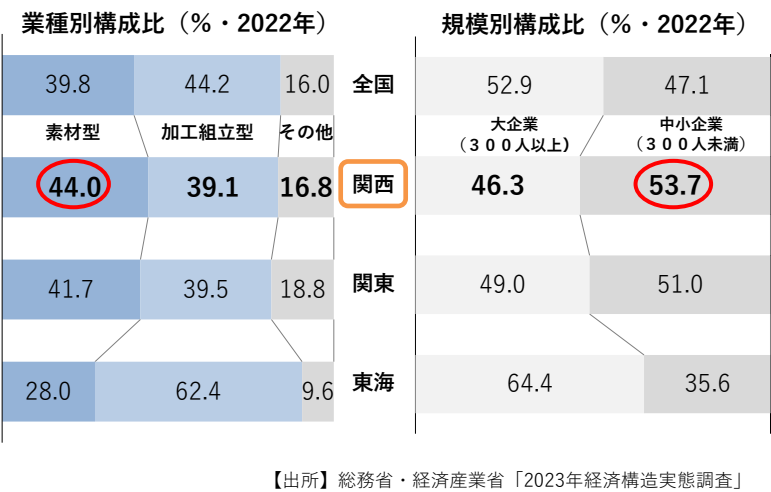
図表3：域内総生産（名目）の産業別構成比（2021年度）



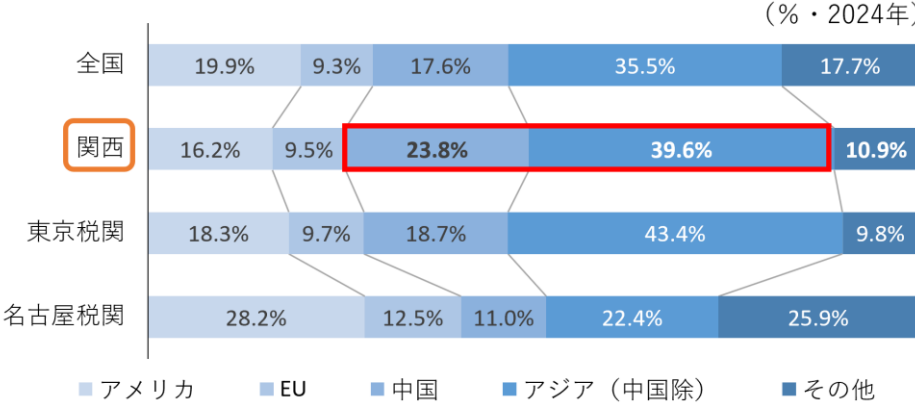
図表4：域内総生産（名目）の府県別構成比（2021年度）



図表5：製造品出荷額等の構成比（全国、地域比較）



図表6：輸出国・地域別シェア（全国、地域比較）



II. 最近の近畿財務局管内の経済情勢

近畿財務局管内の経済情勢

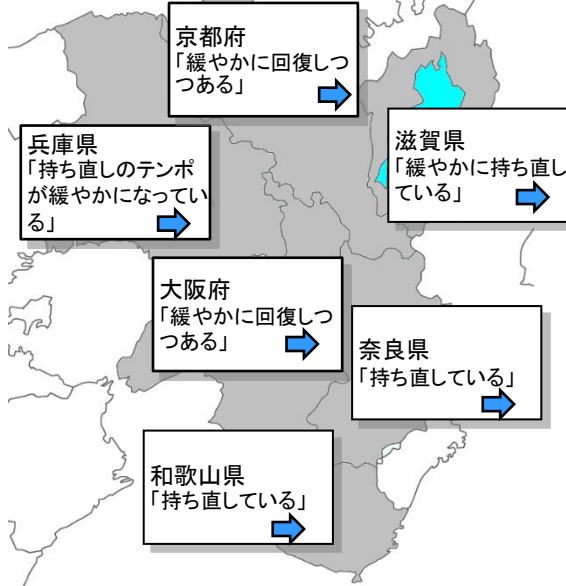
～ 総括判断 ～

7年4月判断	7年7月判断	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。 雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント ～

	7年4月判断	7年7月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている

< 府県別の経済情勢 > ※7年7月判断



～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。